

## 令和4年度 第1回 帯広市地域包括支援センター運営協議会議事概要

日時 令和4年5月30日(月) 19:00~20:00

場所 帯広市役所 Zoom形式による会議

出席者 井出委員、鬼崎委員、杉野委員、鈴木委員、但木委員、鳴海委員、濱委員  
(五十音順)

事務局

(介護高齢福祉課) 内藤課長、野原主幹、高橋課長補佐

(地域福祉課) 永田課長、宮腰課長補佐、山下課長補佐、中山係長、北野主査、  
稲場主任、小沢主任、黒沼主任補、鈴江主任補

### 1. 開会(19:00)

会議の成立について、委員7名の出席があり、「帯広市地域包括支援センター運営協議会設置要綱」第6条第2項により成立していることを事務局より報告。

### 2. 議題

#### (1) 帯広市地域包括支援センター運営協議会所掌分

**報告事項1** 指定介護予防支援事業所等の一部を委託する居宅介護支援事業所の選定

資料に基づき事務局より説明。帯広至心寮の居宅介護支援事業所の委託先として、「指定居宅介護支援事業所ねこの手」、「恵望園居宅介護支援事業所」の2か所が追加。また愛仁園の委託先として「居宅支援相談センターきぼう」が追加。

(質疑・応答)

特になし。

**報告事項2** 地域包括支援センター職員体制

資料に基づき事務局より説明。帯広至心寮の今年度新規職員として介護福祉士1名、帯広市社会福祉協議会の新規職員として主任介護支援専門員が1名配置。愛仁園は、5月1日現在では主任介護支援専門員が昨年度より1名減。帯広けいせい苑は、現在9名体制で、昨年度の職員体制の変更のため減の保健師が新規1名配置。4か所の地域包括支援センター(以下「センター」)の合計は44名。

(質疑・応答)

特になし。

### 報告事項3 令和3年度 地域包括支援センター実績報告

資料に基づき事務局より説明。令和元年度から総合相談の件数が減少しており、その中でも「地域資源に関する相談」や「高齢者福祉サービス」の相談件数の減少幅が大きくなっている。特に、「地域資源に関する相談」は、地域にある様々な集まりや場所への参加や人材（ボランティア等）に関する相談であり、新型コロナウイルス感染症の流行状況の影響のため減少していると思われる。一方でその他の住まいの相談等についてはこの5か年で年々増加しており、入所・入居施設の相談が増加している現状である。

地域ネットワークづくり支援については、コロナ下で感染対策を講じて活動したため、回数に大きな回復はないものの、参加人数は昨年度よりも増加している。

権利擁護相談については、対応困難な世帯の数は年々増加している。世帯がもつ困難な要因が複合、重複しており、特に本人や家族に精神障害・知的障害がある世帯も過去5年間の中では1番多くなっている状況。

地域ケア会議は、今年は個別ケア会議が22回、ケアマネジメント支援会議が33回と前年を上回っており、特にケアマネジメント支援会議の参加人数が大きく上昇。

各地域包括支援センターがZoomなどを積極的に活用し関係者の参加をすすめて実施したことが要因となっている。

地域ケア会議の内容は、独居の世帯がおよそ半分を占めており、うち認知症高齢者は全体の40%。また精神症状に関することが25.5%であるほか、支援拒否や地域からの孤立などの困難な事例検討も多い。地域ケア会議は個別課題の解決のみならず、個別の積み重ねから地域課題を抽出し、取り組んでいるが、地域ケア推進会議への提言までは至っていない。会議の場で残された課題を再度確認し、地域課題の抽出とその対応を考える取り組みが深まるよう、再度プロセスを整理し、取り組む必要がある。

その他の関連事業では認知症施策の推進として、模擬訓練の実施はできなかったが、認知症サポーター養成講座は2,685名の参加となり、目標の2,114名を達成している。

（質疑・応答）

特になし。

### 報告事項4 令和3年度 地域包括支援センター事業報告及び運営費決算

資料に基づき事務局より説明。

「帯広至心寮」では、特に地域ケア会議については年度計画をたて、困難事例の課題の解決にむけて、専門職や地域の関係者に対して実施前後も丁寧に対応し、ネットワークの強化を進めてきている。

「帯広市社会福祉協議会」では、複雑な課題を抱える相談内容の増加のなかで「身寄

りのない高齢者の支援」について地域課題とする記載がある。圏域内の実態把握と共に困難事例を把握し、状況によっては市や福祉以外の関係機関との連携も図るなど様々な支援の中から得た地域課題であり、他の包括支援センター間でも共有していきたい。

「愛仁園」では、総括の中で医療と介護の連携について記載しており、WEB 会議を活用するなど柔軟に対応しながらも、相談されたときにはすでに対応困難になっているケースも多いことから、医療と介護の連携についてはさらなる連携体制の構築が必要であると述べている。

「帯広けいせい苑」では、個別ケア会議において地域住民に理解・協力が必要なケースについて住民を交えて会議を開催した「ヤングケアラーの支援」について記載。地域住民とのネットワークづくりのきっかけとなり地域の見守り体制の構築となっている内容の記載がある。

決算書については添付書類のとおり。

(質疑・応答)

特になし。

#### **報告事項5** 令和4年度（令和3年度分）帯広市における事業評価について

資料に基づき事務局より説明。

令和3年度3回目の運営協議会において、帯広市が独自で行う事業評価についてR4年度より手法を変更する旨をご説明してきたが、今までの事業評価の手法と比較し、国の評価項目と重複しないよう整理したこと、また今まで評価に反映されない取り組みがみられたことから、事例対応や取り組みにおける優れた手法や成果を好事例とする評価を新たに追加している。

また好事例候補の事例や提出された取り組みについては3ヶ月に1度は市よりフィードバックするとともに4か所の包括支援センターで共有していく予定。

4か所の包括支援センター全体で共有し横展開することでさらなる水準の底上げと機能強化を目指していくもの。

(質疑・応答)

特になし。

#### **協議事項1** 令和4年度 地域包括支援センター事業計画及び運営費予算

資料に基づき事務局より説明。

今年度は、センター4か所すべてにおいて地域共生社会実現にむけたダブルケアやヤングケアラーなど分野の枠を超えた関係機関との取り組みについて記載がされている。

重点業務として、「帯広至心療」は、PDCA サイクルを意識した業務の実施について、「帯広市社会福祉協議会」では、総合相談支援における複合的な地域課題の把握について記載。「愛仁園」においては、地域支え合い推進員との連携による地域の高齢者の社会参加について記載。「けいせい苑」の重点業務として、一人暮らし高齢者の実態把握や、町内会・老人会・民生委員との協力による要援護者の発見・対応について見守り気づき体制を構築していくと記載されている。

帯広市では4か所のセンターとともに今年度もPDCA サイクルをより意識して業務を実施し、センターの機能強化を進めていくこととしている。詳細については提出書類を資料としているので、ご参照いただきたい。

運営費予算については添付資料の通り。

(質疑・応答)

特になし。

会 長：特に質問や意見がなければ、報告事項は了承されたものとする。

(2) 地域密着型サービス運営委員会所掌分(19:20～) ※別途議事録作成

(3) その他

事務局より、次回の開催日程は昨年度同様8月下旬を予定していることを連絡。

3. 閉 会 (20:00)